

令和2年1月23日

阿賀野市議会議長 風 間 輝 榮 様

産業建設常任委員会長 浅 間 信 一

所 管 事 務 調 査 報 告 書

本委員会は、令和元年第4回議会定例会において議決を経た、閉会中の所管事務調査を下記のとおり行ったので、会議規則第110条の規定により報告します。

記

○所管事務調査

- 1 調査事項 阿賀野市の農業について
- 2 調査期日 令和2年1月23日(木) 午前10時00分
- 3 調査経過

令和2年1月23日、逢坂産業建設部長、石原政策監、田邊農林課長、相馬商工観光課長、佐藤農業委員会事務局長並びに担当職員の出席を求めて本委員会を開催し、調査事項について担当課長から説明を受け、質疑、意見集約を行いました。

併せて、「スマート農業の現状と今後について」(株)クボタ アグリソリューション推進部 技術顧問の渡辺広治様からご講話いただき、現代におけるスマート農業についての知識を深めました。

- 4 調査結果

2020年2月1日現在で5年に1度の農林業センサスが実施されます。ここから阿賀野市の農業の動きが読み取れ、阿賀野市の農業生産状況として10年前から稲作中心は変化が見られないままです。また前回調査では個別経営体数は減少し、組織経営体数が微増となっています。経営面積規模別経営体数については、5ヘクタール以上の経営体数が増えており全体の経営体数は減っていますが、一経営体当たりの経営耕地面積の増加が伺えます。また、このような影響からか、農産物販売金額規模別の集計で1,000万円以上の経営体数も十数件増えており、基幹的農業従事者数については

2010年に一時的に増えていましたが、前回調査ではそれ以上に減り、若手従事者が増えず高齢化が進んでいるようです。2020年の農林業センサスでは、また一層進んだ数値が予測されるほか、日本農業の生産構造や就業構造及び農林業を取り巻く実態が明らかになるものと考えられます。

このような中、国では農林水産業・地域の活力創造プランの中でスマート農業を位置付け、一年前からスマート農業の技術開発・実証プロジェクト及びスマート農業の加速化実証プロジェクトの公募を行い、新潟県では新潟市南区、秋葉区、上越市の3地区で動いています。当市のJAささかみでも、水田における枝豆スマート農業の技術体系の実証として、自動運転トラクタや枝豆コンバイン、色彩選別機等の導入、活用を通して少ない労働力でも大きな面積の栽培を可能とする機械化一環体系技術の確立を目指して応募しましたが採択には至らなかったとのことでした。

国は2025年までに農業の担い手のほぼすべてがデータを活用した農業を実践するという目標を掲げており、市内でもスマートフォン等を用いた水田の経営管理システムやドローンによる農薬散布、酪農の哺乳ロボットやICTを活用した園芸ハウスの栽培、こういった事例が示すように農業法人を中心にスマート農業が普及しつつあるようですが、機械、施設等の価格面を考慮すれば個人農家が導入できるような状況ではなく、現状では農業機械や情報通信技術の開発が先行して、結果的に圃場整備等の条件整備が進まないと効果があまり上がらないと考えます。スマート農業の本質は、平場よりも中山間地域、若い人よりも高齢者というような、条件が不利な点を補って持続可能な農業及び農村地域につなげるものと思います。

県内29市町村の圃場整備率として阿賀野市は県内最下位の2割台で、現在面工事に入っているのは3地区、来年度は2地区の工事予定、市の負担が1割、県の負担が3割で県の方も財政面で非常に厳しく、新規地区を絞るなどしているようなので、長期的な形で考えていかなければなりません。

農林課では、阿賀野市の農業を将来へ繋げるため、農地中間管理機構や農業関係者が連携体制を組み、農家の方へのサポート体制を整え、地域の農業を地域の皆さんで考える「人・農地プラン」の実質化と継続を進めていくとのことでした。

今後も、阿賀野市の農業について、継続して調査を行ってまいります。

以上、産業建設常任委員会の所管事務調査の委員会報告といたします。